

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,198,932	11,846,864
経常利益 (千円)	118,753	422,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,934	252,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,946	321,239
純資産額 (千円)	7,257,740	7,203,032
総資産額 (千円)	11,203,278	11,066,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.68	15.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった技研興業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 当社は、平成30年1月9日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は平成30年1月9日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載は、技研興業株式会社の第60期第1四半期連結累計期間のものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が良好に推移したことから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資はほぼ横ばいながらも、堅調な民間設備投資に支えられる一方、施工現場における技術者・技能労働者の慢性的な不足や建築資材・労務単価の高止まり、熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として列島各地で頻発する災害への復旧支援に尽力していくとともに、収益力の改善をグループの重要課題に据え、新たな受注施策を推進し、量から質の営業活動を展開してまいりました。また、社内活性化委員会主導のもと情報の集約化による事業推進に加えて、継続的な原価低減や事業所の統廃合等、固定費の抜本的改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,198百万円、営業利益は107百万円、経常利益は118百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。

また、当社は平成30年1月9日に設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第1四半期連結累計期間	6,757,980	1,722,695	2,198,932	6,281,743

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び、市場縮小による競争激化の影響があり、受注高は451百万円、売上高は566百万円となりました。利益面につきましては、受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除等の結果、営業利益は53百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第1四半期連結累計期間	798,024	451,180	566,652	682,551

( 建築関連事業 )

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は789百万円、売上高は1,028百万円となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の標準化により採算性が改善され、営業利益は127百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第1四半期連結累計期間	4,448,103	789,534	1,028,848	4,208,788

( 型枠貸与関連事業 )

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡し、受注高は465百万円、売上高は580百万円となりました。利益面につきましては、事業所の統廃合や継続的な原価低減が奏功し、営業利益は5百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第1四半期連結累計期間	1,303,833	465,803	580,087	1,189,548

( その他 )

その他の分野には、不動産賃貸事業、太陽光売電事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業等は堅調に推移しましたが、戸建住宅販売事業の事業廃止もあったことから、受注高は16百万円、売上高は23百万円、営業利益につきましては4百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第1四半期連結累計期間	208,019	16,178	23,343	200,854

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、136百万円増加し11,203百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の増加及び回収により生じた現金預金の増加等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し3,945百万円となりました。増加した主な要因は、工事未払金等の増加であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が75百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加し7,257百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し64.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,237,977	16,237,977	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	16,237,977	-	1,120,000	-	1,473,840

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,160,300	161,603	-
単元未満株式	普通株式 77,577	-	-
発行済株式総数	16,237,977	-	-
総株主の議決権	-	161,603	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

当社は平成30年1月9日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,798,693	3,017,260
受取手形・完成工事未収入金等	2,412,127	2,306,561
有価証券	289,061	288,487
たな卸資産	141,249	144,967
その他	110,960	111,308
貸倒引当金	85,135	78,677
流動資産合計	6,375,958	6,548,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,604,190	2,604,190
その他(純額)	1,382,013	1,342,428
有形固定資産合計	3,986,204	3,946,619
無形固定資産		
その他	11,891	11,130
無形固定資産合計	11,891	11,130
投資その他の資産		
投資有価証券	455,986	448,159
その他	242,156	254,267
貸倒引当金	5,785	5,804
投資その他の資産合計	692,357	696,621
固定資産合計	4,690,453	4,654,371
資産合計	11,066,411	11,203,278
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,279,615	1,558,383
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	568,761	534,244
未払法人税等	44,897	70,953
未成工事受入金	40,899	35,265
引当金	80,176	107,218
その他	304,823	336,291
流動負債合計	2,919,172	3,142,355
固定負債		
長期借入金	777,687	651,584
退職給付に係る負債	53,171	54,155
その他	113,347	97,442
固定負債合計	944,206	803,182
負債合計	3,863,379	3,945,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	4,474,909	4,534,606
自己株式	37	37
株主資本合計	7,068,712	7,128,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,126	101,198
退職給付に係る調整累計額	27,193	28,132
その他の包括利益累計額合計	134,320	129,331
純資産合計	7,203,032	7,257,740
負債純資産合計	11,066,411	11,203,278

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,198,932
売上原価	1,845,122
売上総利益	353,810
販売費及び一般管理費	246,281
営業利益	107,528
営業外収益	
受取利息	1,233
受取配当金	8,243
貸倒引当金戻入額	6,438
その他	1,450
営業外収益合計	17,366
営業外費用	
支払利息	5,444
その他	697
営業外費用合計	6,141
経常利益	118,753
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	118,752
法人税、住民税及び事業税	60,801
法人税等調整額	17,983
法人税等合計	42,817
四半期純利益	75,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,934

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	75,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,927
退職給付に係る調整額	938
その他の包括利益合計	4,988
四半期包括利益	70,946
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	687,667千円	84,930千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	36,448千円	47,456千円
裏書手形	44,774	34,096

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	44,713千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	566,652	1,028,848	580,087	23,343	-	2,198,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	566,652	1,028,848	580,087	23,343	-	2,198,932
セグメント利益	53,463	127,286	5,245	4,039	82,506	107,528

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 82,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円68銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 清流監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。